

株主通信 中間報告書

平成29年1月1日▶平成29年6月30日

第64期





代表取締役会長

川上康男



代表取締役社長

橋本和洋

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成29年6月30日をもちまして、第64期中間期を終了いたしましたのでご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いており、企業収益は底堅く、雇用・所得環境も改善傾向にあります。海外の政治・経済情勢の不確実性から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅取得支援策やマイナス金利政策による低金利下で消費者の住宅購入意欲は比較的高まっておりますが、賃金の伸び悩み等の影響もあり新設住宅着工戸数は横ばいで推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、製品の先進性や信頼性のさらなる向上に努めるとともに、お客様へのアフターサービス体制を充実させ、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

研究開発部門では、井戸水対応機種を4機種新ラインアップに加えた『長府エコキュート02シリーズ』や、お買い求めやすい価格で少人数家庭に対応した業界初の38kWタイプの貯湯式エコフィールなど、環境負荷の少ない高効率製品はもとより、少子高齢化

に伴う世帯人数の変化に対応した製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、グループをあげての生産工程の見直しや作業工数の削減、諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、昨年第1四半期に寒波の影響で販売が増加したことによる反動減や、エネファームの大幅減などがあり、全体で91億14百万円(前年同期比7.6%減)となりました。空調機器につきましては、快適性と経済性の両立が求められる中で、ヒートポンプ式冷温水熱源機は国内外で好調でありましたことから、全体で73億46百万円(同7.1%増)となりました。システム機器につきましては、システムバスの売上が振るわず、全体で11億47百万円(同7.5%減)となりました。ソーラー機器につきましては、太陽熱温水器の販売減が影響し、全体で4億90百万円(同3.0%減)となりました。その他は10億13百万円(同4.1%減)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は191億10百万円(同2.1%減)となりました。利益面につきましては、グループを挙げてコスト低減活動に努めましたが、売上高の減少を補うことができず、営業利益は4億16百万円(同33.6%減)となりました。

経常利益につきましては、円安による為替差益などにより13億41百万円(同6.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億20百万円(同6.7%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、海外の政治動向や金融市場の動向等の不確実性が懸念されますが、雇用情勢・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しの動きが続くものと思われます。こうした中、当社グループの商品需要とも関係の深い新設住宅着工戸数は、先行きについては比較的堅調に推移していくものと予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高が当初の計画を下回る状況で推移したこともあり、連結売上高は430億円(同1.7%増)を見込んでおります。利益面につきましては、第2四半期累計期間の業績の状況を踏まえ、営業利益は25億円(同3.4%増)、経常利益は43億円(同5.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億円(同1.9%増)を予想しております。

株主の皆様には、格別のご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

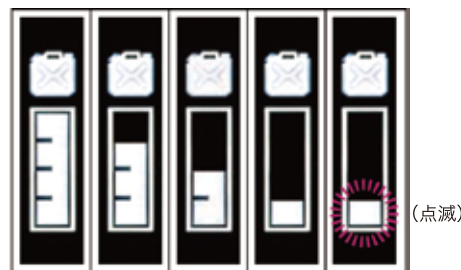
## 業界初 38kWの普及型エコフィールを新発売



これまで高価格なイメージのあったエコフィールをお買い求めやすい価格とし、灯油の消費量が少ない石油給湯器がさらに身近になりました。



液晶カラーリモコン対応



多 ← → 少  
リモコンに灯油残量が表示できます

## エコキュート02シリーズ(全36機種)を新発売

エコキュートのシリーズを一新し、今まではご使用いただけなかった井戸水に対応したモデルも新たにラインアップしました。

全機種2017年度省エネ基準クリア

プレミアムモデルは年間給湯保温効率(JIS)3.8を達成

電力自由化に対応

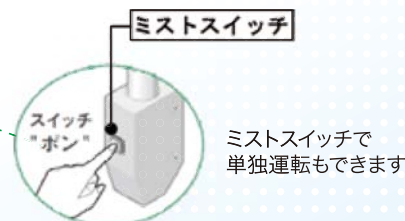
貯湯ユニットをオールステンレス配管とし、耐久性を向上



## システムバスの快適オプション『シャワ暖プラスAgミスト』を新発売



ご好評いただいているシャワ暖プラスAgに、ミストシャワー運転機能が追加されました。ご自宅の浴室で、湿式低温サウナや爽快なクールミストシャワーをお楽しみいただけます。



## 株主優待制度を導入

株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、また、当社株式への投資魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入いたしました。

毎年12月31日現在の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有する株主様を対象とし、保有株式数に応じてクオカードを贈呈いたします。

保有株式数		優待内容
100株以上	500株未満	クオカード 2,000円分
500株以上	1,000株未満	クオカード 3,000円分
1,000株以上		クオカード 5,000円分

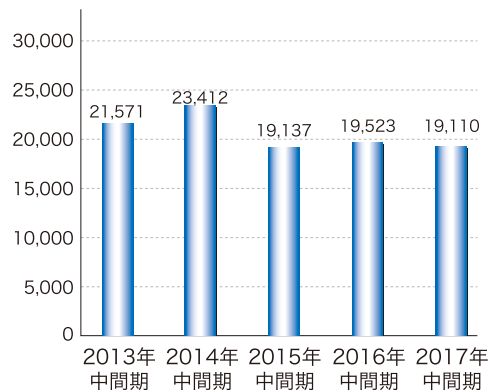




## 第2四半期 財務ハイライト(連結)

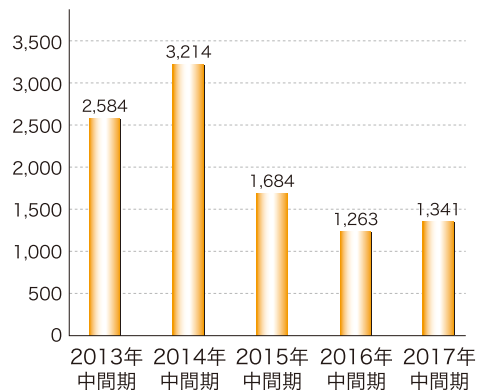
### 売上高

(単位:百万円)



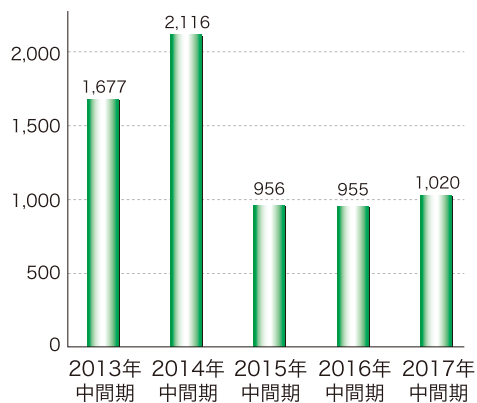
### 経常利益

(単位:百万円)



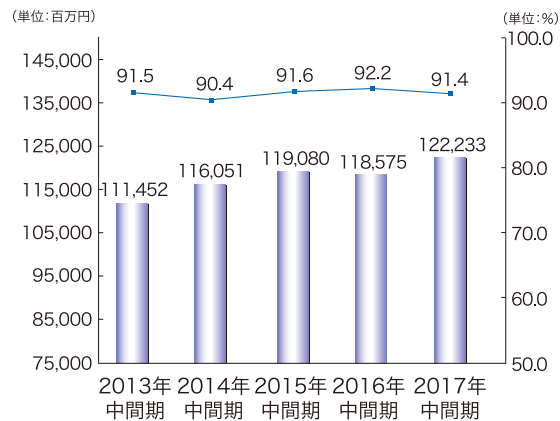
### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

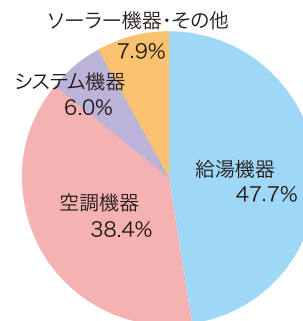
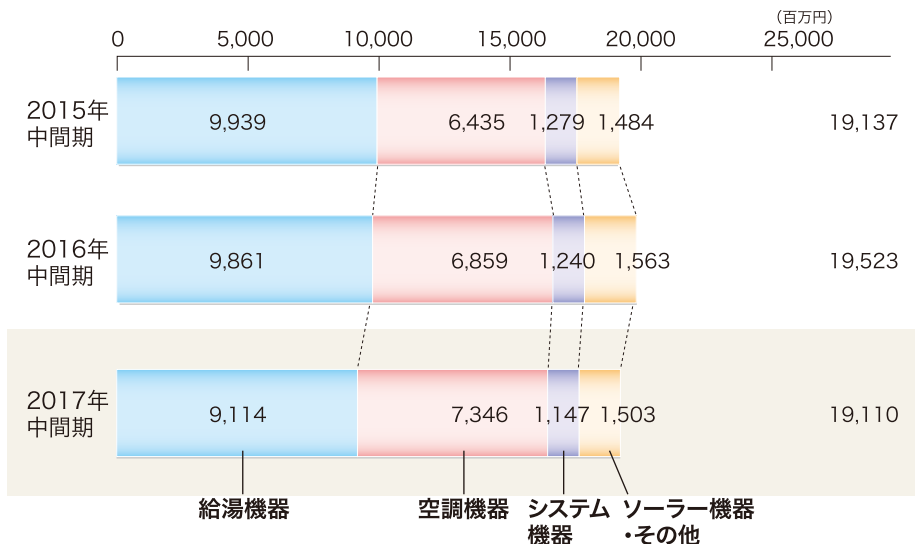


### 純資産・自己資本比率

■ 純資産 ■ 自己資本比率



## 第2四半期 セグメント別売上高の推移



売上高に占める比率  
(2017年 中間期)

### ■ 給湯機器

前年比 747百万円減 (7.6%減) ↓

- ⊖ 昨年第1四半期に寒波の影響で販売が増加したことによる反動減
- ⊖ エネファームが大幅減

### ■ 空調機器

前年比 487百万円増 (7.1%増) ↑

- ⊕ ヒートポンプ式冷温水熱源機が国内外で好調

### ■ システム機器

前年比 93百万円減 (7.5%減) ↓

- ⊖ システムバスの販売が減少

### ■ ソーラー機器・その他

前年比 60百万円減 (3.7%減) ↓

- ⊖ 太陽熱温水器の販売が減少
- ⊖ その他機器が減少

## 第2四半期 連結貸借対照表 平成29年6月30日現在

(単位：百万円)

資産の部	当第2四半期 連結会計期間 平成29年6月30日現在	前連結会計年度 平成28年12月31日現在
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,625	5,774
受取手形及び売掛金	5,720	9,284
有価証券	7,297	5,315
商品及び製品	4,870	3,825
仕掛品	431	520
原材料及び貯蔵品	1,208	1,177
繰延税金資産	577	222
その他	464	313
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	26,194	26,431
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,606	6,781
機械装置及び運搬具	2,682	2,784
土地	14,239	14,238
建設仮勘定	164	18
その他	247	217
有形固定資産合計	23,939	24,041
<b>無形固定資産</b>	135	148
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	82,519	80,081
長期貸付金	423	430
繰延税金資産	98	100
その他	387	393
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	83,428	81,004
<b>固定資産合計</b>	107,504	105,194
<b>資産合計</b>	<b>133,699</b>	<b>131,626</b>

(単位：百万円)

負債の部	当第2四半期 連結会計期間 平成29年6月30日現在	前連結会計年度 平成28年12月31日現在
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,369	4,190
未払法人税等	812	844
賞与引当金	1,211	215
製品補償損失引当金	50	51
未払金	1,465	751
未払費用	196	77
預り金	857	1,124
設備未払金	67	15
その他	252	540
流動負債合計	8,283	7,811
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,515	1,332
退職給付に係る負債	1,275	1,096
その他	391	388
固定負債合計	3,182	2,817
<b>負債合計</b>	<b>11,466</b>	<b>10,628</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	110,721	110,257
自己株式	△2,606	△2,606
株主資本合計	118,683	118,219
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,018	3,318
退職給付に係る調整累計額	△469	△539
その他の包括利益累計額合計	3,549	2,778
<b>純資産合計</b>	<b>122,233</b>	<b>120,997</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>133,699</b>	<b>131,626</b>



第2四半期 連結損益計算書/第2四半期 連結キャッシュ・フロー計算書 平成29年1月1日から平成29年6月30日まで

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成29年1月1日から 平成29年6月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成28年1月1日から 平成28年6月30日まで
売上高	19,110	19,523
売上原価	14,384	14,560
売上総利益	4,726	4,962
販売費及び一般管理費	4,309	4,334
営業利益	416	628
営業外収益	1,310	1,172
営業外費用	385	537
経常利益	1,341	1,263
特別利益	0	13
特別損失	0	5
税金等調整前四半期純利益	1,341	1,271
法人税等	321	315
四半期純利益	1,020	955
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020	955

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成29年1月1日から 平成29年6月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成28年1月1日から 平成28年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,246	5,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,781	△5,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555	△956
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,962	3,319

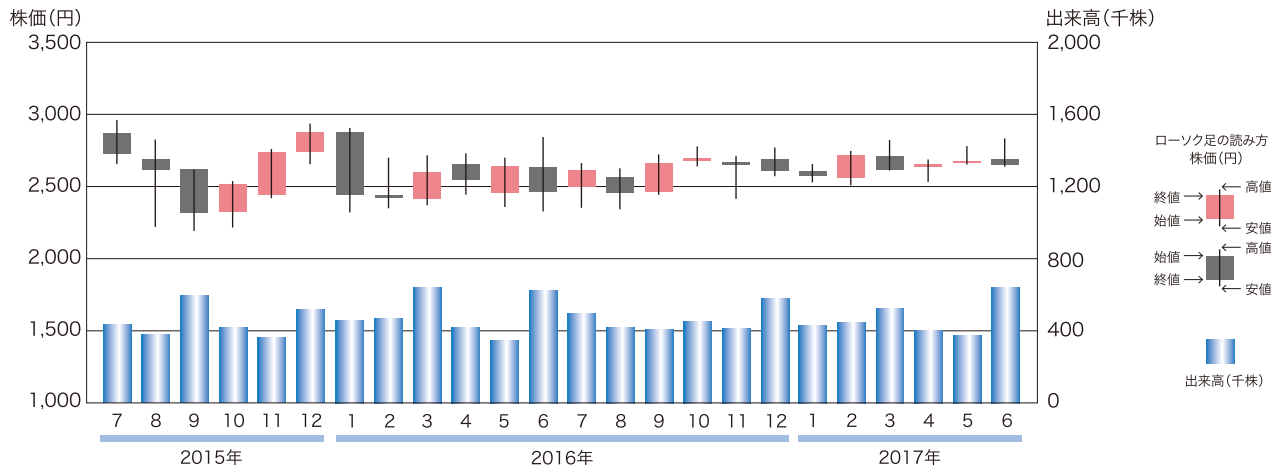
## 株式の状況

- 発行可能株式総数 77,750,000株
- 発行済株式の総数 35,980,500株  
(うち自己株式) (1,240,520株)
- 株主数 2,536名
- 大株主(上位10名)

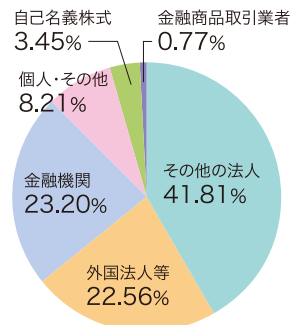
	持株数(千株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380072	5,424	15.61
長府物産株式会社	4,313	12.41
株式会社長府精機	4,097	11.79
株式会社長府共済会	3,174	9.13
株式会社西日本シティ銀行	1,734	4.99
株式会社山口銀行	1,723	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,157	3.33
株式会社ノーリツ	778	2.24
明治安田生命保険相互会社	722	2.08
福山通運株式会社	692	1.99

(注) 1. 当社は、自己株式を1,240,520株保有していますが、上記大株主から除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

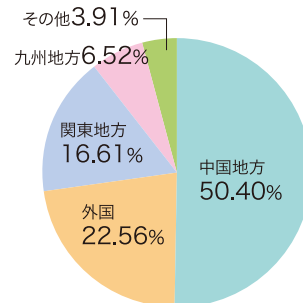
## 株価・出来高の推移(東京証券取引所)



## 所有者別株式分布状況



## 地域別株式分布状況



# 会社概要

- 設立年月日 昭和29年7月1日
- 資本金 70億円
- 従業員数 1,044名
- 事業所  
本社 〒752-8555 下関市長府扇町2番1号  
☎(083)248-1111  
宇都宮工場 〒321-3231 宇都宮市清原工業団地30番地  
☎(028)667-6111  
滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1  
☎(077)588-4111
- 支店 東京・大阪・福岡
- 営業所 盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本  
岡山・広島・香川・沖縄
- 連結子会社 サンボット株式会社

## ■ 役員 (平成29年6月30日現在)

代表取締役 取締役会長	川上 康男
代表取締役 取締役社長	橋本 和洋
常務取締役	種田 清隆
常務取締役	中村 修一
取締役	和田 健
取締役	江川 芳明
取締役	林 徹郎
取締役	川上 康弘
取締役 (常勤監査等委員)	日野 正明
社外取締役 (監査等委員)	山元 浩
社外取締役 (監査等委員)	福田 浩一



本社

## 株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日  
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めの日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日  
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたしております。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
TEL 0120-094-777(通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社  
同 連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部  
〒168-8620  
東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 証券コード(5946)
9. 単元株式数 100株
10. 各種手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
②特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、日本証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。  
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。  
**URL:<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>**  
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)